



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所 東  
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 川股 将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 雄一郎 (TEL) 03-6824-9561  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,699	12.1	573	8.4	548	3.7	341	18.0
2025年3月期第1四半期	3,299	9.6	528	16.7	528	16.5	289	△3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 341百万円(18.0%) 2025年3月期第1四半期 289百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.19	—
2025年3月期第1四半期	6.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,901	4,329	62.7
2025年3月期	6,754	4,095	60.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,329百万円 2025年3月期 4,095百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	2.59	2.59
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.93	2.93

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,200	10.2	2,115	5.1	1,915	3.0	1,220	13.2
								29.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社アンビリアル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	42,568,400株	2025年3月期	42,568,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	900,000株	2025年3月期	900,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	41,668,400株	2025年3月期1Q	42,054,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、所得・雇用環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の政策動向の不確実性、金融資本市場の変動、資源価格の高騰、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2025年4月の内閣府『令和7年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2025年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は92.2%と高い水準を維持しております。

また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は新規利用者の増加や既存利用者による複数サービス併用による利用機会増加を受けて市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、ライブ配信事業の「ふわっち」が前事業年度に引き続き、新たなアイテムや機能の提供等を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、ユーザーエンゲージメントを高めることを企図したサービス内での新たなイベントの開催等を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的に実施しました。加えて、獲得効率を意識した効果的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,699,124千円（前年同期比12.1%増加）、営業利益573,500千円（前年同期比8.4%増加）、経常利益548,233千円（前年同期比3.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益341,284千円（前年同期比18.0%増加）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,901,917千円となり、前連結会計年度末より146,971千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加71,853千円、売掛金の増加25,189千円、有形固定資産の増加38,402千円、ソフトウェアの増加30,084千円、のれんの増加26,485千円、繰延税金資産の減少58,347千円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,572,796千円となり、前連結会計年度末より86,391千円の減少となりました。これは主に、未払金の増加17,482千円、未払法人税等の減少67,571千円、未払消費税の減少11,636千円、ポイント引当金の減少12,409千円、長期借入金の増加43,224千円、預り保証金の減少30,000千円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,329,120千円となり、前連結会計年度末より233,363千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上341,284千円、配当金の支払による107,921千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は62.72%となり、前連結会計年度末の60.63%に比べ、2.09ポイント上昇いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,368,673	4,440,527
売掛金	1,203,711	1,228,900
その他	88,975	98,707
流動資産合計	5,661,360	5,768,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461,630	462,352
工具、器具及び備品（純額）	62,297	59,975
土地	36,849	76,853
有形固定資産合計	560,778	599,180
無形固定資産		
商標権	335	305
ソフトウェア	4,734	34,818
のれん	—	26,485
無形固定資産合計	5,069	61,610
投資その他の資産		
敷金保証金	191,714	192,609
繰延税金資産	335,565	277,218
その他	457	3,163
投資その他の資産合計	527,738	472,990
固定資産合計	1,093,585	1,133,781
資産合計	6,754,946	6,901,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	471	437
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,195,158	1,212,640
未払法人税等	464,140	396,569
未払消費税等	145,500	133,864
ポイント引当金	382,770	370,361
その他	123,906	98,460
流動負債合計	2,379,052	2,279,436
固定負債		
長期借入金	220,136	263,360
預り保証金	60,000	30,000
固定負債合計	280,136	293,360
負債合計	2,659,188	2,572,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,631	961,631
資本剰余金	980,984	980,984
利益剰余金	2,411,014	2,644,377
自己株式	△257,872	△257,872
株主資本合計	4,095,757	4,329,120
純資産合計	4,095,757	4,329,120
負債純資産合計	6,754,946	6,901,917

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,299,976	3,699,124
売上原価	152,883	218,443
売上総利益	3,147,092	3,480,681
販売費及び一般管理費	2,618,214	2,907,180
営業利益	528,878	573,500
営業外収益		
受取利息	0	8
講演料	263	210
ポイント還元収入	665	69
業務受託料	36	166
その他	50	13
営業外収益合計	1,017	467
営業外費用		
支払利息	572	536
固定資産除却損	—	17,417
為替差損	725	1,909
株式報酬費用	—	5,839
その他	4	30
営業外費用合計	1,302	25,734
経常利益	528,592	548,233
特別利益		
新株予約権戻入益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
臨時損失	89,406	—
特別損失合計	89,406	—
税金等調整前四半期純利益	440,186	548,233
法人税、住民税及び事業税	101,578	148,601
法人税等調整額	49,353	58,347
法人税等合計	150,931	206,948
四半期純利益	289,254	341,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,254	341,284

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	289,254	341,284
四半期包括利益	289,254	341,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,254	341,284

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,314千円	11,241千円
のれんの償却額	一千円	1,393千円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、安定的な配当の継続に加え、株価水準等も鑑みた柔軟かつ機動的な自己株式取得を行うことで、より一層の株主還元を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.40%)
- (3) 株式の取得価額の総額 290,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2025年8月14日から2025年12月24日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付
- (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長CEO又はその指名する者に一任する

## (譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2025年8月15日に払込が完了する予定です。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、資本政策、役員報酬制度及び従業員向けインセンティブ制度の見直しを行ったことを背景に、2024年6月末に第7回新株予約権(信託型ストックオプション)の全て(放棄時の発行済株式総数対比8.92%相当)を放棄し、消滅させるとともに、2024年6月25日開催の当社第21回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び使用人(執行役員、顧問及び相談役を含む)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、本制度に関する議案を付議し、承認可決されました。

上記状況の中、当社は、本制度に基づき、2025年7月17日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての本自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

## 2. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 539,800株
(3) 処分価額	1株につき265円
(4) 処分総額	143,047,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※1) 2名 91,000株 当社の使用人(※2) 82名 448,800株 ※1 社外取締役を除く。 ※2 執行役員、顧問及び相談役を含む。